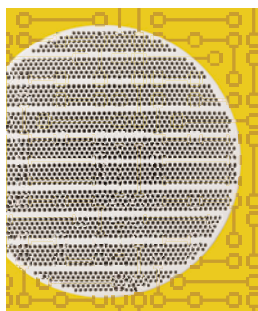


株主のみなさまへ

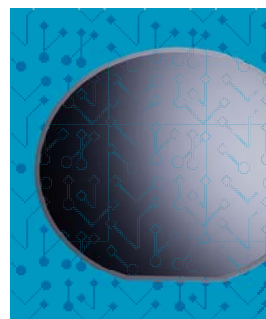
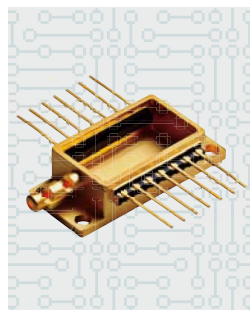
証券コード：5333

2018年度報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで



Surprising Ceramics.





株主のみなさまにおかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当社は2019年5月5日に創立100周年を迎えました。
当社を今日まで支えてくださった株主さまをはじめ
さまざまなステークホルダーのみなさまに心より感謝申し上げます。
当社の2018年度報告書をお届けするにあたり、
謹んでごあいさつ申し上げます。

取締役社長

大島 卓

2018年度業績

当連結会計年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国や欧州など先進国で回復基調が続いた一方で、中国では経済成長率の伸びが鈍化するなど景気に減速傾向がみられました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、がいしで海外向けの出荷が減少しました。セラミックス事業では、主として欧州の排ガス規制強化により自動車関連製品の出荷が増加しました。エレクトロニクス事業では、中国の携帯基地局投資の停滞を背景にセラミックパッケージの需要が減少しました。プロセステクノロジー事業では、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体製造装置用製品

の物量が増加しました。これらの結果、当連結会計年度における売上高合計は、前期比2.7%増の4,635億4百万円となりました。

利益面では、売上高が増加したものの減価償却費や研究開発費が増加した影響などにより営業利益は前期比7.6%減の647億5百万円、経常利益は同8.8%減の644億10百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として減損損失109億35百万円や2019年3月に中国のがいし生産子会社の解散を決定し関係会社事業損失29億61百万円を計上したことなどから、前期比22.5%減の355億6百万円となりました。

持続的な成長の実現のために

当社グループが事業領域とするエネルギー、エコロジー、エレクトロニクスのトリプルEの分野では、社会・環境課題解決への要請や、IoT、AI、5Gなどの技術革新を背景に、中長年に事業機会が拡大すると予想されます。当社グループは、創立以来一貫して培ってきたセラミック技術を核に既存事業の収益拡大を図るとともに、社会の期待を超える新製品を生み出し、グローバルに成長し続ける企業を目指して開発などへのインプットを継続します。その中で、2019年度は以下の施策に取り組んでまいります。

①既存事業の競争力強化-新・ものづくり構造革新

当社グループは、新・ものづくり構造革新として、技術先進性をベースにした製品価値の向上と革新製造プロセスによる生産性向上に取り組んでおります。総合設備効率(OEE)を指標とする設備効率向上への注力と、新規設備投資についても優先順位をつけ厳選して実施するなど、投下資本利益率(ROIC)を意識して確実に成果につなげます。

セラミックス事業については、各国の排ガス規制強化や

自動車販売台数の増加にともなう世界的な需要拡大に対応し、最新鋭で高効率なグローバル生産体制を構築することで、事業の持続的な成長を目指します。2019年度は、中国の排ガス規制強化にともない需要の大幅な増加が見込まれるGPF(ガンリン・パティキュレート・フィルター)を生産する中国第2工場の立ち上げを進めるほか、タイ工場(大型ハニセラム)の増産投資を中心に着実に実施してまいります。

プロセステクノロジー事業については、IoTの進展や5Gの導入にともなって半導体の微細化・高積層化が進み、今後ますます需要が拡大する半導体製造装置用製品では、岐阜県多治見市の新工場で増産体制を構築するほか、次世代製品を投入し技術・性能面での高い要求に応えていきます。産業プロセス事業では、リチウムイオン電池の正極材用焼成炉や電子部品製造用の耐火物の拡販に加え、原子力発電所向けの低レベル放射性廃棄物処理装置などにも引き続き注力してまいります。

エレクトロニクス事業については、モバイル通信の高速化技術の普及やデータセンターの投資拡大を背景に、当社の高性能SAWフィルター用複合ウエハーやHDD用圧電素子の需要増加を見込んでおります。また、自動車の電動化進展に対応し、車載用パワーモジュール向けの絶縁放熱回路基板の拡販を進めます。これらの製品群については、山梨県やマレーシアの各拠点において生産能力増強を進めてまいります。

電力関連事業については、国内電力各社の設備投資抑制に加えて海外でも厳しい状況が継続しており、2019年3月に中国のがいし生産子会社の解散を決定しました。ガイシ事業ではさらに不採算製品の撤退や人員の配置転換などを進め、早期黒字化を目指します。NAS事業については、再生可能エネルギーの普及を背景に国内外で潜在的なニーズが高まりつつあるものの、受注の本格化には時間を要しており、事業体制をミニマムに絞り赤字を最小限に止める一方、機会を着実に捉えて成長に繋げてまいります。

②新製品・新規事業の創出—Keep up 30

当社グループは、売上高に占める新製品比率30%以上

を継続する「Keep up 30」を全社目標に掲げ、次の新製品・事業化製品の創出に取り組んでおります。その中で、小型・薄型で高容量なチップ型セラミック二次電池「EnerCera®」シリーズを開発しました。同シリーズは、2019年1月にラスベガスで開催された世界最大級の家電見本市CES2019においてイノベーションアワードを受賞するなど高い評価を受けており、2019年4月に事業化しました。スマートカード、IoTデバイスやウェアラブル端末など様々な用途への採用を想定して順次量産を開始する予定です。また、2019年2月には、当社が開発したCO₂分離・回収用大型セラミック膜(DDR型ゼオライト膜)が、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)と日揮株式会社が米国の油田にて共同で行う実証試験に採用されました。大型セラミック膜の適用は世界で初めてであり、今後、実証試験を梃子に商品開発を強化してまいります。その他、亜鉛二次電池や全固体電池などのテーマにも引き続き取り組み、当社独自のセラミック技術で次の新製品・事業化製品を創出してまいります。

③グローバル経営とコンプライアンス・ガバナンスの強化

当社は、海外20カ国に45のグループ会社を展開し、うち21社において製造を行っております。海外でのビジネスがますます拡大する中、経営の透明性と自律性を高めており、NGKグループで働く全員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動するよう環境整備を進めます。

当社グループは、全グループ構成員が業務を遂行する上で遵守すべき事項をまとめた「NGKグループ企業行動指針」を見直し、2019年1月に、事業活動を通じた持続可能な社会の実現、人権尊重、コンプライアンスの徹底を重視した内容に改めました。さらに改定を機に、ガバナンス体制の中でE(環境)S(社会)G(企業統治)に関する情報共有・意見交換・方針議論を経営レベルで行う機関として、2019年4月に「ESG会議」を設置しました。

環境経営の観点からは、2016年度からスタートした第4期環境行動5カ年計画のもと、環境貢献製品の売上高

比率やCO₂削減など2020年度の目標達成に向けて順調に進捗しており、引き続き環境負荷低減に寄与する製品・サービスの開発・普及を推進するとともに、環境負荷を低減する生産技術の開発・導入に注力し地球環境の保全に努めます。

競争法及び海外腐敗行為防止法などの法令遵守については、継続的な経営トップのメッセージ発信、国内外グループ会社の役員・従業員を対象にしたコンプライアンス教育、国際的な水準に沿った競争法遵守プログラムの運用、「競争法遵守ハンドブック」の活用などにより徹底を図っております。

品質コンプライアンスについては、がいし等製品の受渡検査に関する不整合の反省を踏まえ、社内規定を改定し役員及び従業員の品質コンプライアンス義務を明確化するとともに、経営トップによる品質活動や品質委員会の直接指導の実施、経営層及び従業員に対する品質教育の徹底など品質経営の観点から活動を強化しております。労働環境の安全面では、国内外グループ会社の管理体制を強化し、リスクアセスメントの推進などによって業務災害リスクの低減に取り組んでおります。

コーポレートガバナンスについては、経営の透明性を確保し取締役会の監督・監視機能を強化するため、社外役員を過半数として構成する指名・報酬諮問委員会や、役員等が関与する不正及び法令違反などへの対応を取り扱う社外役員を主要な構成員とする経営倫理委員会を設置し、取締役会への答申または報告、勧告などを行うこととしております。また、これらの不正・法令違反に歯止めをかける仕組みとして、従来のヘルプライン制度とは別に経営倫理委員会に直結する内部通報制度「ホットライン」を設置するなど、コンプライアンス体制を充実させております。

こうした取り組みを通じて、より一層グローバル経営を支えるコンプライアンス意識の向上、リスク低減、ガバナンス体制の強化・充実を図ってまいります。

④多様な人材の活躍と働き方改革

当社は豊富な経験や高い専門性を持った従業員が活躍できるよう2017年度に65歳定年制を導入しております。

こうした中、介護負担や重大な疾病を抱える従業員に対しては、介護支援一時金などの経済的支援に加え、短時間勤務や週3日勤務により業務との両立を支援する制度を提供しております。

女性社員の活躍推進については、職域拡大を企図した職群統合や、育休復職者研修、キャリアデザイン研修などを実施してきました。併せて育休からの早期復職支援制度や在宅勤務も導入しています。今後は管理職候補者向けの施策にも注力していきます。

障がい者雇用についても採用拡大に向けて取り組んでおります。

当社グループは、多様な人材が活躍する機会の提供や安心して働くことができる制度・環境づくりに取り組むとともに、ICT(情報通信技術)やRPA(ロボットによる業務プロセス自動化)も活用し、働き方改革に注力してまいります。

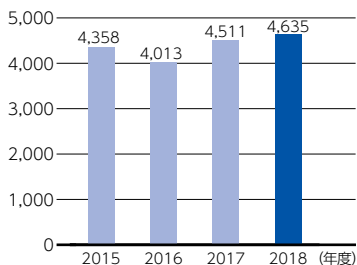
事業の成長とともに組織が拡大する中、業務の基本である「安全」、「品質」、「環境」、「CSR」を徹底するとともに、一人ひとりが高い自立性を持って率先して行動し、最大限に力を発揮することで課題を成し遂げ、世界に通用するグローバル企業を目指してまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じて経営基盤のさらなる強化に努め、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。株主のみならず皆さまにおかれましては、何卒倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

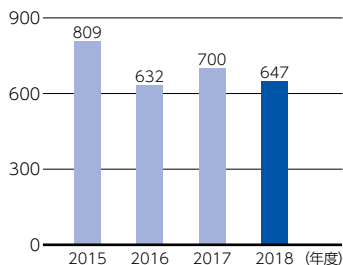
2019年6月

○連結財務ハイライト

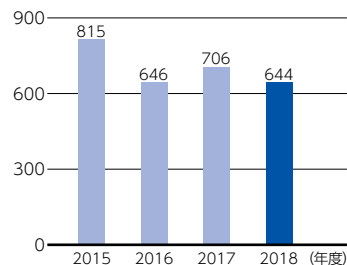
売上高 (億円)



営業利益 (億円)



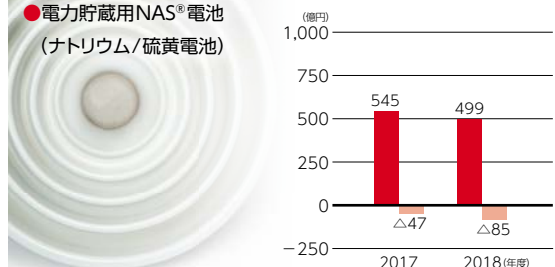
経常利益 (億円)



○事業別ハイライト

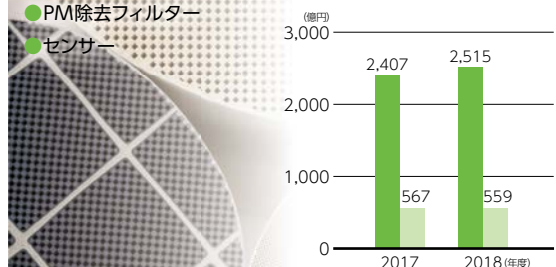
電力関連事業

- がいし・架線金具
- 送電・変電・配電用機器
- 電力貯蔵用NAS®電池 (ナトリウム/硫黄電池)



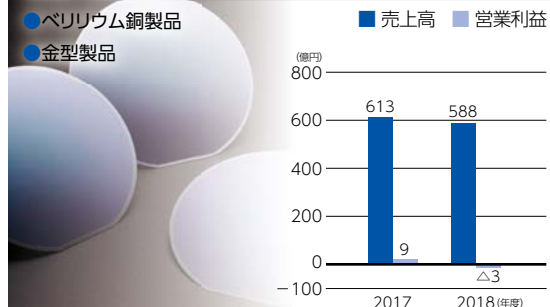
セラミックス事業

- 自動車排ガス浄化用セラミックス触媒担体
- PM除去フィルター
- センサー



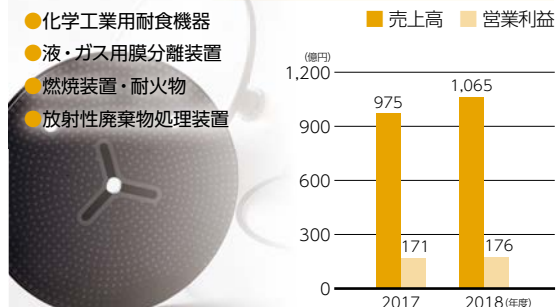
エレクトロニクス事業

- 電子工業用製品
- ベリリウム銅製品
- 金型製品



プロセステクノロジー事業

- 半導体製造装置用製品
- 化学工業用耐食機器
- 液・ガス用膜分離装置
- 燃焼装置・耐火物
- 放射性廃棄物処理装置



▶ チップ型セラミックス二次電池「EnerCera」シリーズを開発

当社は、小型・薄型でエネルギー密度が高いチップ型のセラミックス二次電池「EnerCera[®]（エナセラ）」シリーズを開発しました。EnerCeraシリーズは、電極に当社独自の結晶配向セラミックス板を使用した、リチウムイオン二次電池です。耐熱性が高いため、デバイスへの高温実装に対応できるのが特長。あらゆるものがネットにつながる「IoT」デバイスやスマートカード、RFIDタグ、電子棚札、ウェアラブル端末など小型・薄型で高容量を要求されるさまざまな用途への採用を想定しています。

2019年1月に米国ラスベガスで開催された世界最大級の家電見本市「CES 2019」において、IoTデバイスの普及を後押しする革新性が高く評価され、EnerCera Pouch（エナセラ パウチ）、EnerCera Coin（エナセラ コイン）の2タイプともに、イノベーションアワードを受賞しました。



「EnerCera」シリーズ
EnerCera Pouch (左)とEnerCera Coin (右)

▶ CO₂分離・回収用大型セラミック膜が原油随伴ガスからのCO₂分離・回収実証試験に採用

当社の開発したDDR型ゼオライト膜が、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と日揮株式会社が共同で米国の油田で行う「DDR膜によるCO₂分離回収技術のフィールド実証試験」に採用されました。DDR型ゼオライト膜は二酸化炭素（CO₂）とメタンガス（CH₄）を高圧かつ高CO₂濃度下でも効率的に分離できる大型のセラミック膜で、原油随伴ガスからのCO₂分離・回収用途に適用されるのは世界で初めてです。



■DDR型ゼオライト膜の特長

- ・膜1本当たりの膜面積が大きく設備全体のコンパクト化が可能
- ・高CO₂濃度下でも高いCO₂分離性能を維持
- ・耐圧性に優れ高圧（～80気圧）での使用も可能
- ・耐熱性に優れ高温での使用も可能

■DDR型ゼオライト膜の用途

- ・原油生産時の随伴ガスからのCO₂分離・回収
- ・天然ガス精製時のCO₂除去

▶ 北海道初の蓄電池併設型風力発電所向けNAS電池が運用を開始

当社が北海道のリエネ松前風力発電所に納入したNAS[®]電池が運用を開始しました。リエネ松前風力発電所は、日本風力開発株式会社と東急不動産株式会社が事業主として開発した風力発電所で、NAS電池の活用により北海道初の蓄電池併設型風力発電所となります。

NAS電池は全世界で約200カ所、総出力56万キロワット(560メガワット)、総容量400万キロワット時(4,000メガワット時)以上の設置実績を持ち、電力負荷平準や非常用電源のほか、再生可能エネルギーの安定化や電力需給バランスの調整などさまざまな用途で利用されています。当社は今後もNAS電池の展開により電力の安定供給と効率利用を支え、節電対策やエネルギーコスト削減、環境負荷の低減に貢献していきます。



健康経営優良法人2019 ホワイト500 取得



経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に認定されました。

日本ガイシグループでは、2018年に「人に優しい、働きやすい職場環境の提供」などを柱とする健康宣言を実施。社員の安全と健康を経営の基盤と捉え、社員一人ひとりが自らの健康維持増進に努め、生き生きと働くことのできる職場環境と健康風土づくりに取り組んでいます。

事業活動を通じたSDGsへの貢献

日本ガイシグループは、国連が提唱する企業の自主行動原則「グローバル・コンパクト」に署名しています。国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」(Sustainable Development Goals)などを指標に、事業活動を通じて幅広く社会課題の解決に貢献し、持続的な成長を目指していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えするための17の目標



ご案内

創立100周年を迎え、WEBサイト「100周年記念スペシャルサイト」を公開しましたので、是非ご覧ください。

<https://www.ngk-global.com/100th/jp/>

SINCE
100
YEARS



100th ANNIVERSARY.

100周年記念スペシャルサイト >

チェック POINT

① 資産の部

流動資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金などが減少したことから、前期に比べて減少しました。

固定資産は、有形固定資産が増加したことから、前期に比べて増加しました。

② 負債の部

流動負債は、未払法人税等が減少した一方、1年内返済予定の長期借入金、支払手形及び買掛金などが増加したことから、前期に比べて増加しました。

固定負債は、社債が増加した一方、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金に振り替わり減少したことなどから、前期並みとなりました。

③ 純資産の部

純資産は、為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金の増加により、前期に比べて増加しました。

ホームページのご案内

より詳細なIR情報については、当社ホームページでもご覧いただけます。

当社をよりご理解いただくためにも是非ご利用ください。

<https://www.ngk.co.jp/ir/>

トップページ > IR情報



貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	455,934	443,370
固定資産	370,308	420,265
有形固定資産	270,100	326,061
無形固定資産	3,659	3,700
投資その他の資産	96,548	90,503
① 資産合計	826,243	863,636
(負債の部)		
流動負債	126,899	147,786
固定負債	226,480	226,604
② 負債合計	353,380	374,391
(純資産の部)		
株主資本	452,266	473,029
その他の包括利益累計額	8,717	4,486
新株予約権	857	923
非支配株主持分	11,021	10,805
③ 純資産合計	472,863	489,245
負債・純資産合計	826,243	863,636

損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
4 売上高	451,125	463,504
売上原価	312,107	323,224
販売費及び一般管理費	68,991	75,574
5 営業利益	70,026	64,705
営業外収益	7,393	5,374
営業外費用	6,804	5,669
6 経常利益	70,615	64,410
特別利益	1,869	843
特別損失	6,713	14,805
税金等調整前当期純利益	65,772	50,448
法人税、住民税及び事業税	18,773	13,824
法人税等調整額	664	1,013
当期純利益	46,335	35,611
非支配株主に帰属する当期純利益	520	104
7 親会社株主に帰属する当期純利益	45,814	35,506

電力関連事業では、がいしで海外向けの出荷が減少しました。セラミックス事業では、主として欧州の排ガス規制強化による自動車関連製品の出荷が増加しました。エレクトロニクス事業では、中国の携帯基地局投資の停滞を背景にセラミックパッケージの需要が減少しました。プロセステクノロジー事業では、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体製造装置用製品の物量が増加しました。これらの結果**4 売上高**は前年に対し増加しました。

利益面では、売上高が増加したものの減価償却費や研究開発費が増加した影響などにより**5 営業利益**、**6 経常利益**が減少しました。

7 親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として減損損失や中国のがいし生産子会社の解散を決定し関係会社事業損失を計上したことなどから、前期に比べて減少しました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
8 営業活動によるキャッシュ・フロー	50,554	61,224
9 投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,413	△109,743
10 財務活動によるキャッシュ・フロー	22,546	3,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,538	△980
現金及び現金同等物の増減額	25,225	△45,933
現金及び現金同等物の期首残高	144,692	169,918
現金及び現金同等物の期末残高	169,918	123,984

8 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払い、たな卸資産やその他の流動資産の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加え、612億24百万円の収入となりました。

9 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却及び償還による収入の一方、有形固定資産や有価証券の取得などから1,097億43百万円の支出となりました。

10 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや長期借入金の返済による支出の一方、長期借入れや社債の発行による収入などから35億64百万円の収入となりました。

株式情報

(2019年3月31日現在、ただし④を除く)

①株式の情報

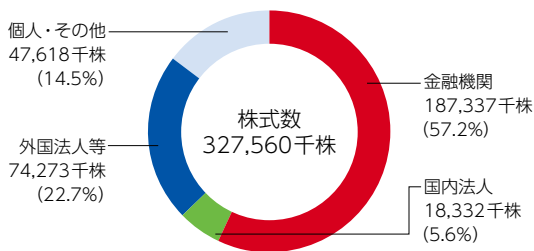
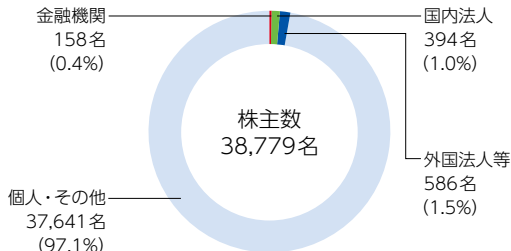
発行可能株式総数	735,030,000株
発行済株式の総数	327,560,196株
株主数	38,779名

②大株主

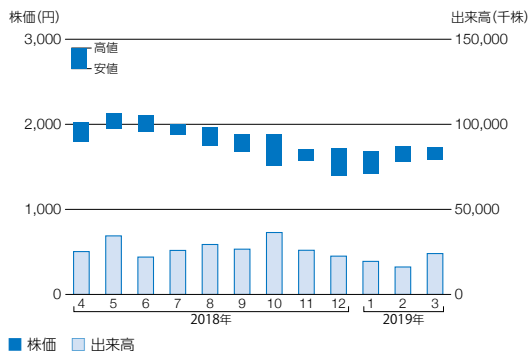
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	39,323	12.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	26,919	8.36
明治安田生命保険相互会社	21,695	6.74
第一生命保険株式会社	21,457	6.66
株式会社三菱UFJ銀行	8,748	2.71
全国共済農業協同組合連合会	6,299	1.95
JP MORGAN CHASE BANK 380055	6,175	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	4,808	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	4,784	1.48
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	4,387	1.36

(注) 1. 当社は、自己株式5,779,637株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨てとしております。

③株式分布状況



④株価の推移



役員 (2019年6月21日現在) (*は代表取締役)

* 取締役社長	大島 卓
* 取締役副社長	武内 幸久
* 取締役副社長	蟹江 浩嗣
取締役専務執行役員	坂部 進
取締役専務執行役員	岩崎 良平
取締役専務執行役員	丹羽 智明
取締役専務執行役員	石川 修平
取締役専務執行役員	佐治 信光
取締役専務執行役員	松田 敦
取締役(社外)	蒲野 宏之
取締役(社外)	浜田 恵美子
取締役(社外)	古川 一夫
常勤監査役	杉山 謙
常勤監査役	島崎 毅
監査役(社外)	伊藤 純一
監査役(社外)	坂口 正芳

執行役員 (2019年6月21日現在) (*は取締役を兼務)

* 社長	大島 卓
* 副社長	武内 幸久
* 副社長	蟹江 浩嗣
* 専務執行役員	坂部 進
* 専務執行役員	岩崎 良平
* 専務執行役員	丹羽 智明
* 専務執行役員	石川 修平
* 専務執行役員	佐治 信光
* 常務執行役員	松田 敦
常務執行役員	小林 茂
常務執行役員	倉知 寛
常務執行役員	手嶋 孝弥
常務執行役員	松田 弘人
常務執行役員	山田 忠明
常務執行役員	七瀬 努
執行役員	山田 智裕
執行役員	加藤 明
執行役員	井上 昌信
執行役員	加藤 宏治
執行役員	宮嶋 敦
執行役員	神藤 英明
執行役員	森 潤
執行役員	篠原 宏行
執行役員	大和田 巖

会社概要

表記社名	日本ガイシ株式会社
商号	日本碍子株式会社
	NGK INSULATORS, LTD.
代表者	代表取締役社長 大島 卓
	代表取締役副社長 武内 幸久
	代表取締役副社長 蟹江 浩嗣
設立	1919年(大正8年)5月5日
資本金	69,849百万円

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	

同連絡先

〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 証券代行部
 ☎0120-232-711(通話料無料)
 (平日9:00~17:00)

公告方法

電子公告により当社ホームページ
 (<https://www.ngk.co.jp/ir/koukoku/>)に掲載いたします。な
 お、事故その他やむを得ない事由に
 より電子公告することができない場
 合は、日本経済新聞及び名古屋市内
 において発行する中日新聞に掲載い
 たします。

株式に関するお手続きについて

① 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none">・特別口座から一般口座への振替請求・単元未満株式の買取・買増請求・住所・氏名などのご変更・特別口座の残高照会・配当金の受領方法の指定*	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none">・郵送物などの発送と返戻に関するご照会・支払期間経過後の配当金に関するご照会・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

手続き用紙のご請求方法

インターネットによるダウンロード
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

② 証券会社などの口座に記録された株式

証券会社などの口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none">・郵送物などの発送と返戻に関するご照会・支払期間経過後の配当金に関するご照会・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎0120-232-711 (通話料無料)
・上記以外のお手続き、ご照会など	口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。	



〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号
TEL (052)872-7176 E-mail: share-gr@ngk.co.jp

